

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年1月14日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
【会社名】	株式会社壺番屋
【英訳名】	ICHIBANYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浜島 俊哉
【本店の所在の場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)76 - 7545
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【最寄りの連絡場所】	愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号
【電話番号】	(0586)81 - 0786
【事務連絡者氏名】	取締役経理部担当 山口 正弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 6月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 6月1日 至平成25年 11月30日	自平成24年 6月1日 至平成25年 5月31日
売上高(千円)	19,672,491	20,554,929	39,989,259
経常利益(千円)	2,122,286	2,038,992	4,168,996
四半期(当期)純利益(千円)	1,000,690	992,727	2,164,264
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,007,440	1,041,129	2,397,055
純資産額(千円)	22,717,390	24,190,357	24,107,004
総資産額(千円)	31,330,729	32,916,150	32,782,951
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	62.69	62.19	135.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	72.2	73.1	73.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,687,655	1,940,799	3,480,918
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	390,170	565,869	1,045,134
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,021,712	1,110,059	1,174,076
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	8,591,097	9,909,417	9,632,695

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成24年 11月30日	自平成25年 9月1日 至平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.52	32.69

- (注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。
3.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社、以下同じ。)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日～平成25年11月30日）におけるわが国経済は、政府・日銀の政策などにより、円高・株安からの反転傾向が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、明るさが出てまいりましたが、一方で輸入物価やエネルギー価格の上昇など、コスト面での負担が増してまいりました。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、「既存店の売上強化」を最重要課題に掲げ、「ストアレベルマーケティング」を中心とする営業施策に取り組んでまいりました。

「ストアレベルマーケティング」は、「現場の考える力」を高め、従業員のやる気を引き出してまいりました。平成21年に始めたこの取り組みは徐々に店舗に浸透し、今では全国各地で店舗オリジナルメニューの販売や店内イベントが行われるようになりました。

また、「店内の快適性」を高める取り組みとして、平成17年より10年計画で始めた店舗のリニューアルは、全体の88%にあたる1,080店舗が完了したほか、宅配、ドライブスルー、専用窓口を設けてのテイクアウトなど、「店舗の利便性」を高める取り組みも推進し、販売機会の拡大に注力してまいりました。

メニュー面の取り組みといたしましては、グランドメニューを10年ぶりに改定いたしました。新メニューを加えるだけでなく、過去に販売した人気メニューを復活させたほか、既存のメニューについても素材を見直すなど大幅にリニューアルいたしました。

その他、販促活動といたしましては、様々な企業、キャラクターなどとのコラボ企画を展開してまいりました。長崎のテーマパーク「ハウステンボス」で大人気の「チーズ入りミートローフ」をココイチ流にアレンジしたり、「Hello Kitty」とのコラボキャンペーンを実施したり、人気アイドルグループ「SKE48」と「推しトッピング具対決」を実施するなど、新たな顧客層の開拓にも注力してまいりました。

国内CoCo壺番屋の出店状況は、新規出店19店舗（内、リロケート出店3店舗）、退店9店舗（内、リロケート退店4店舗）を行った結果、平成25年11月末の店舗数は、10店舗増加し1,225店舗となりました。

パスタ・デ・ココにつきましては、新規出店を2店舗行い、1店舗はCoCo壺番屋に併設し、もう1店舗はドライブスルーを設置するなど、ココイチのノウハウを吸収しながら、更なる売上の拡大に取り組んでまいりました。

その他の業態につきましては、新規出店は行わず、業態ごとにメニューのブラッシュアップ、販促方法の見直しの取り組みを継続してまいりました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における全業態の店舗売上高は、全店ベースで前年同期比4.3%増の367億98百万円となり、既存店ベースでは同2.3%増となりました。

四半期毎の売上高、客数、客単価の前年同期比増減率および国内業態別出店状況は、次のとおりであります。

「国内店舗売上高等推移表」

（前年同期比増減率、％）

	第1四半期 (H25/6-8)	第2四半期 (H25/9-11)	当第2四半期累計 (H25/6-11)
全店売上高	5.9	2.7	4.3
既存店売上高	3.9	0.6	2.3
客数	1.9	1.6	1.8
客単価	1.9	1.0	0.5

（注）店舗売上高は、直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）との合計です。

「国内業態別出店状況」

(単位:店)

	新規出店数		退店数		純増店舗数		平成25年11月末店舗数	
	内、直営		内、直営		-	内、直営	内、直営	
CoCo壹番屋()	19	9	9	2	10	3	1,225	234
パスタ・デ・ココ	2	2	-	-	2	2	31	25
麵屋ここいち	-	-	-	-	-	-	6	4
につくい亭	-	-	-	-	-	-	2	2
うなぎ屋壹番	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	21	11	9	2	12	5	1,265	266

() CoCo壹番屋では、直営店からF C店への譲渡を7店舗、F C店から直営店への譲受を3店舗実施しております。

海外CoCo壹番屋事業につきましては、アジア地区への出店を進め、新規出店7店舗、退店3店舗がありました結果、平成25年11月末の海外店舗数は、4店舗増加し112店舗となりました。

海外の国別出店状況は、次のとおりであります。

「海外国別出店状況」

(単位:店)

展開エリア	新規出店数	退店数	純増店舗数	平成25年11月末店舗数	現地法人名() (エリアフランチャイザー)	当社出資比率
香港	-	-	-	6	壹番屋香港有限公司	80.0%
米国(本土)	-	-	-	3	ICHIBANYA USA, INC.	80.0%
タイ	1	3	2	20	ICHIBANYA MIDWEST ASIA CO., LTD.	37.0%
台湾	2	-	2	21	台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	20.0%
韓国	1	-	1	20	韓国カレーハウス株式会社	20.0%
中国	3	-	3	35	上海好侍咖哩客壹番屋餐廳有限公司	11.1%
米国(ハワイ)	-	-	-	4	CoCoICHI HAWAII, INC.	-
シンガポール	-	-	-	3	Tana Development(Singapore) Pte.Ltd.	-
合計	7	3	4	112		

() 海外店舗は、当社とエリアフランチャイズ契約を締結した現地法人が、直営店ないしF C店にて展開しております。なお、香港および米国(本土)の現地法人は、当社の連結子会社であります。

この結果、平成25年11月末の国内外の総店舗数は1,377店舗となりました。

その他、食品メーカー様や小売業者様と共同で取り組んでいる外販事業につきましては、スナック菓子やカップラーメンなど新たに5種類を販売し、当第2四半期連結累計期間における取扱商品は38種類となりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、205億54百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

利益面につきましては、米など一部食材の仕入価格が引き続き高止まりした影響などから、営業利益は19億59百万円(前年同期比4.4%減)、経常利益は20億38百万円(前年同期比3.9%減)と前年を下回る結果となりました。

また、四半期純利益につきましては、減損損失が減少し特別損失が72百万円減少したことなどから、減益幅が縮小し9億92百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

なお、当社グループにおいては、飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加し、99億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は19億40百万円となりました。(前年同期は16億87百万円の収入)

これは主に税金等調整前四半期純利益18億22百万円の計上、減価償却費6億42百万円や減損損失2億55百万円の非現金支出費用があった一方で、法人税等の支払7億52百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5億65百万円となりました。(前年同期は3億90百万円の支出)

これは主に有価証券の取得による支出59億99百万円や有形固定資産の取得による支出7億13百万円などがあった一方で、有価証券の償還による収入60億円や店舗売却による収入1億61百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は11億10百万円となりました。(前年同期は10億21百万円の支出)

これは主に配当金の支払額9億57百万円があったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,600,000
計	57,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,963,000	15,963,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,963,000	15,963,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		15,963,000		1,503,270		1,388,470

(6)【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ベストライフ	岐阜県可児市塩705-73	3,348	20.97
ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5-7	3,120	19.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	550	3.45
BNYML-NON TREATY ACCOUNT	2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG	497	3.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	440	2.76
宗次 徳二	岐阜県可児市	430	2.69
宗次 直美	岐阜県可児市	380	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	362	2.27
株式会社トーカン	名古屋市熱田区川並町4丁目8	350	2.19
浜島 俊哉	名古屋市昭和区	200	1.26
計		9,678	60.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口 440千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 信託口 362千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,959,700	159,597	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	15,963,000		
総株主の議決権		159,957	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,659,527	9,937,716
売掛金	2,328,291	2,307,512
商品及び製品	548,212	529,429
仕掛品	20,203	31,024
原材料及び貯蔵品	201,661	201,789
繰延税金資産	193,960	185,362
その他	514,893	506,172
貸倒引当金	4,380	1,591
流動資産合計	13,462,368	13,697,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,340,155	6,405,829
機械装置及び運搬具(純額)	528,474	472,065
土地	5,689,554	5,549,305
リース資産(純額)	925,836	888,387
その他(純額)	397,263	473,326
有形固定資産合計	13,881,284	13,788,914
無形固定資産	289,066	253,959
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,035	1,788,910
繰延税金資産	782,004	793,049
差入保証金	2,183,129	2,159,471
その他	546,153	541,204
貸倒引当金	111,091	106,774
投資その他の資産合計	5,150,231	5,175,860
固定資産合計	19,320,582	19,218,734
資産合計	32,782,951	32,916,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,006,277	2,018,955
未払金	1,097,113	1,095,425
未払法人税等	783,859	880,520
賞与引当金	242,078	251,949
資産除去債務	-	5,306
その他	560,686	547,910
流動負債合計	4,690,015	4,800,068
固定負債		
リース債務	674,499	633,787
退職給付引当金	539,956	562,802
債務保証損失引当金	22,365	16,875
長期預り保証金	2,184,229	2,145,012
資産除去債務	449,855	455,511
その他	115,024	111,735
固定負債合計	3,985,931	3,925,724
負債合計	8,675,946	8,725,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,503,270	1,503,270
資本剰余金	1,388,470	1,388,470
利益剰余金	21,049,956	21,084,907
自己株式	101	101
株主資本合計	23,941,595	23,976,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,671	69,784
為替換算調整勘定	1,152	18,387
その他の包括利益累計額合計	43,519	88,172
少数株主持分	121,890	125,639
純資産合計	24,107,004	24,190,357
負債純資産合計	32,782,951	32,916,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)
売上高	19,672,491	20,554,929
売上原価	10,004,837	10,723,542
売上総利益	9,667,653	9,831,386
販売費及び一般管理費	¹ 7,618,305	¹ 7,872,005
営業利益	2,049,348	1,959,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,268	24,502
受取家賃	285,341	309,151
その他	19,027	23,177
営業外収益合計	328,637	356,831
営業外費用		
支払利息	10,250	8,287
賃貸費用	241,959	262,453
その他	3,491	6,479
営業外費用合計	255,700	277,219
経常利益	2,122,286	2,038,992
特別利益		
店舗売却益	29,336	55,620
その他	-	1,409
特別利益合計	29,336	57,030
特別損失		
固定資産除却損	10,237	15,951
減損損失	308,591	255,828
その他	26,744	1,395
特別損失合計	345,573	273,176
税金等調整前四半期純利益	1,806,049	1,822,846
法人税、住民税及び事業税	830,768	847,463
法人税等調整額	22,049	16,208
法人税等合計	808,719	831,255
少数株主損益調整前四半期純利益	997,330	991,591
少数株主損失 ()	3,359	1,136
四半期純利益	1,000,690	992,727

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	997,330	991,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,735	25,113
為替換算調整勘定	31,626	24,424
その他の包括利益合計	10,109	49,537
四半期包括利益	1,007,440	1,041,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,017,125	1,037,380
少数株主に係る四半期包括利益	9,684	3,748

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,806,049	1,822,846
減価償却費	619,370	642,163
減損損失	308,591	255,828
賞与引当金の増減額(は減少)	26,916	9,871
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,651	22,846
受取利息及び受取配当金	24,268	24,502
支払利息	10,250	8,287
売上債権の増減額(は増加)	19,594	20,891
たな卸資産の増減額(は増加)	14,519	8,142
仕入債務の増減額(は減少)	32,314	11,838
その他	107,205	100,617
小計	2,607,723	2,677,595
利息及び配当金の受取額	23,436	23,528
利息の支払額	10,250	8,287
法人税等の支払額	933,253	752,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,687,655	1,940,799
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	389
有価証券の取得による支出	3,999,168	5,999,025
有価証券の償還による収入	4,000,000	6,000,000
有形固定資産の取得による支出	599,080	713,320
店舗売却による収入	205,535	161,895
その他	2,546	15,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	390,170	565,869
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	877,962	957,777
その他	143,750	152,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,712	1,110,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,993	11,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	258,779	276,721
現金及び現金同等物の期首残高	8,332,318	9,632,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 8,591,097	¹ 9,909,417

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
加盟店の金融機関借入の保証	1,487,275千円	1,223,995千円
	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。	また、上記以外に加盟店の不動産 賃貸借契約について、1件の家賃の 債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
運賃及び荷造費	913,658千円	961,962千円
貸倒引当金繰入額	1,057	3,353
債務保証損失引当金繰入額	2,038	5,490
給料及び手当	1,267,595	1,333,074
賞与引当金繰入額	197,952	215,995
雑給	1,656,888	1,653,597
退職給付費用	30,908	32,141
水道光熱費	423,055	435,459
消耗品費	419,758	434,286
賃借料	854,901	883,329

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金勘定	8,613,255千円	9,937,716千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,157	28,299
現金及び現金同等物	8,591,097	9,909,417

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	877,962	55	平成24年5月31日	平成24年8月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

配当に関する事項

1.配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	957,777	60	平成25年5月31日	平成25年8月23日	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月9日 取締役会	普通株式	478,888	30	平成25年11月30日	平成26年2月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)

当社グループにおいては、飲食事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略して
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円69銭	62円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,000,690	992,727
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,000,690	992,727
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,962	15,962

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年1月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....478百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年2月17日

(注) 平成25年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月10日

株式会社壱番屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上 圭祐 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社壱番屋の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社壱番屋及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。